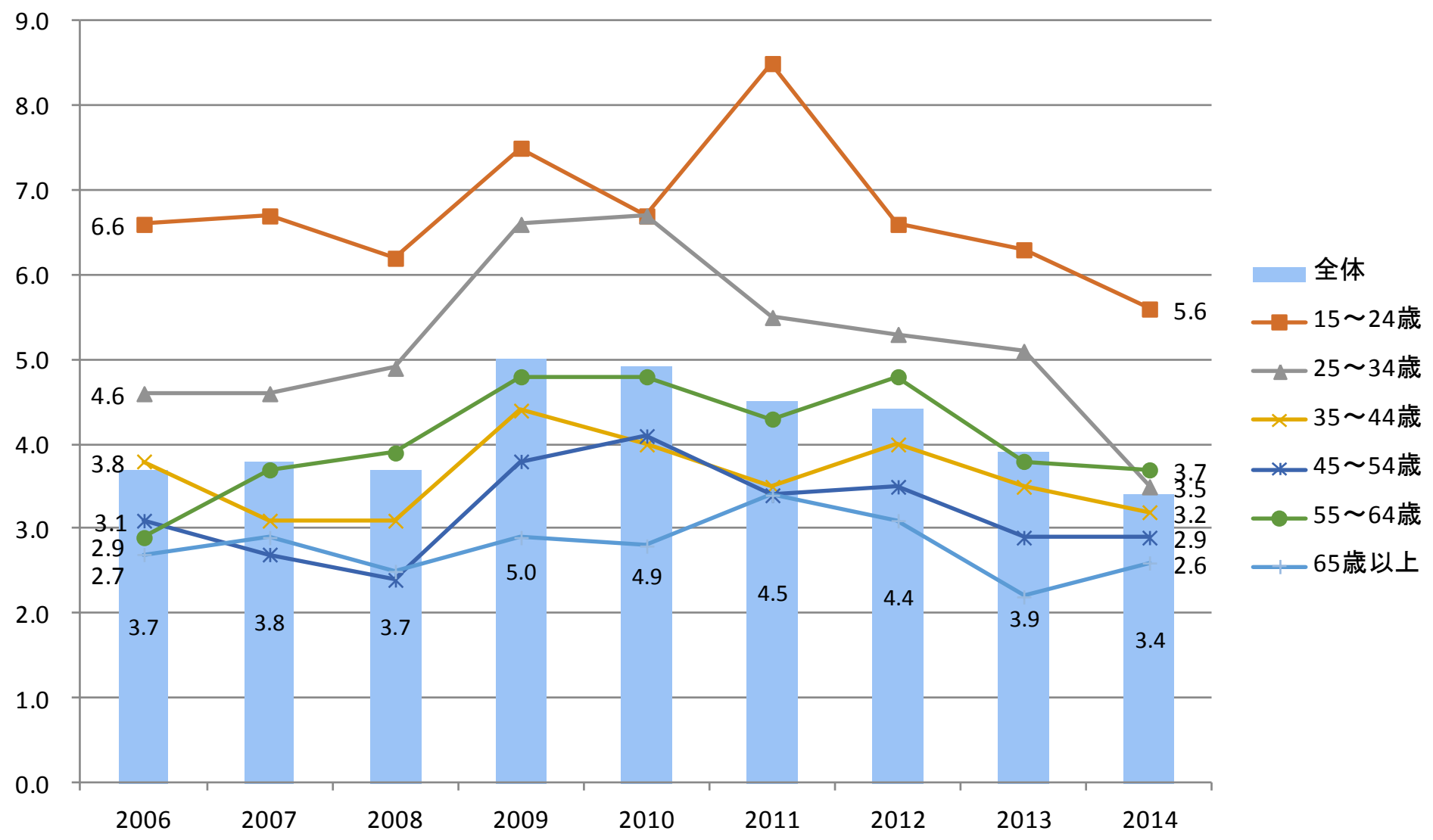


# 図1 神奈川県完全失業率の推移

15～24歳および25～34歳の若年者の完全失業率が他の世代に比べて高いものの、直近3年間で改善傾向にある。

**基本目標1** **参考資料1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

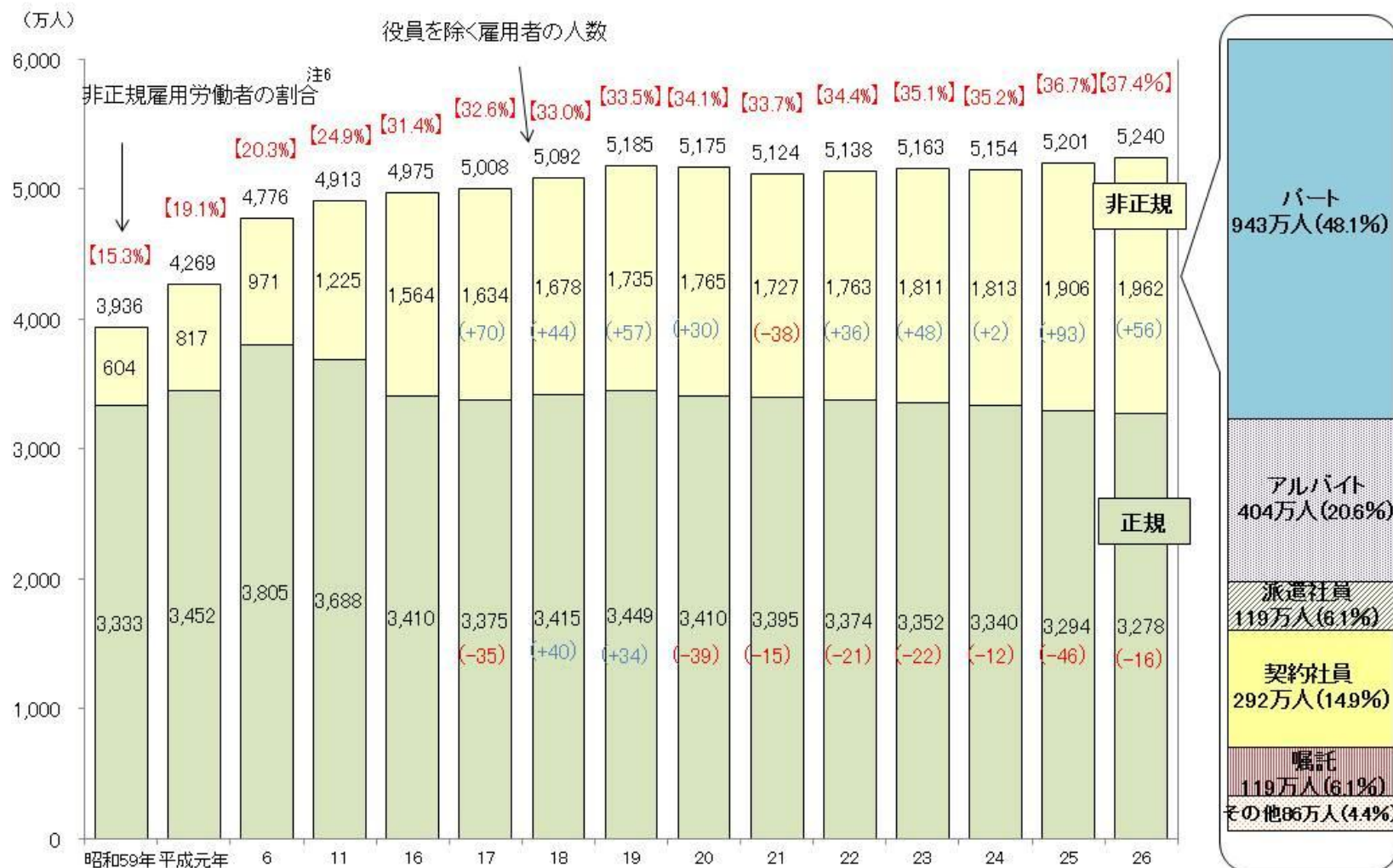


(総務省「労働力調査結果」から作成)

## 図2 正規雇用と非正規雇用労働者の推移

非正規雇用労働者は、平成6年から平成16年までの間に大きく増加し、以降現在まで緩やかに増加しており、雇用形態別にみると、パート・アルバイトが多い。

**基本目標1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

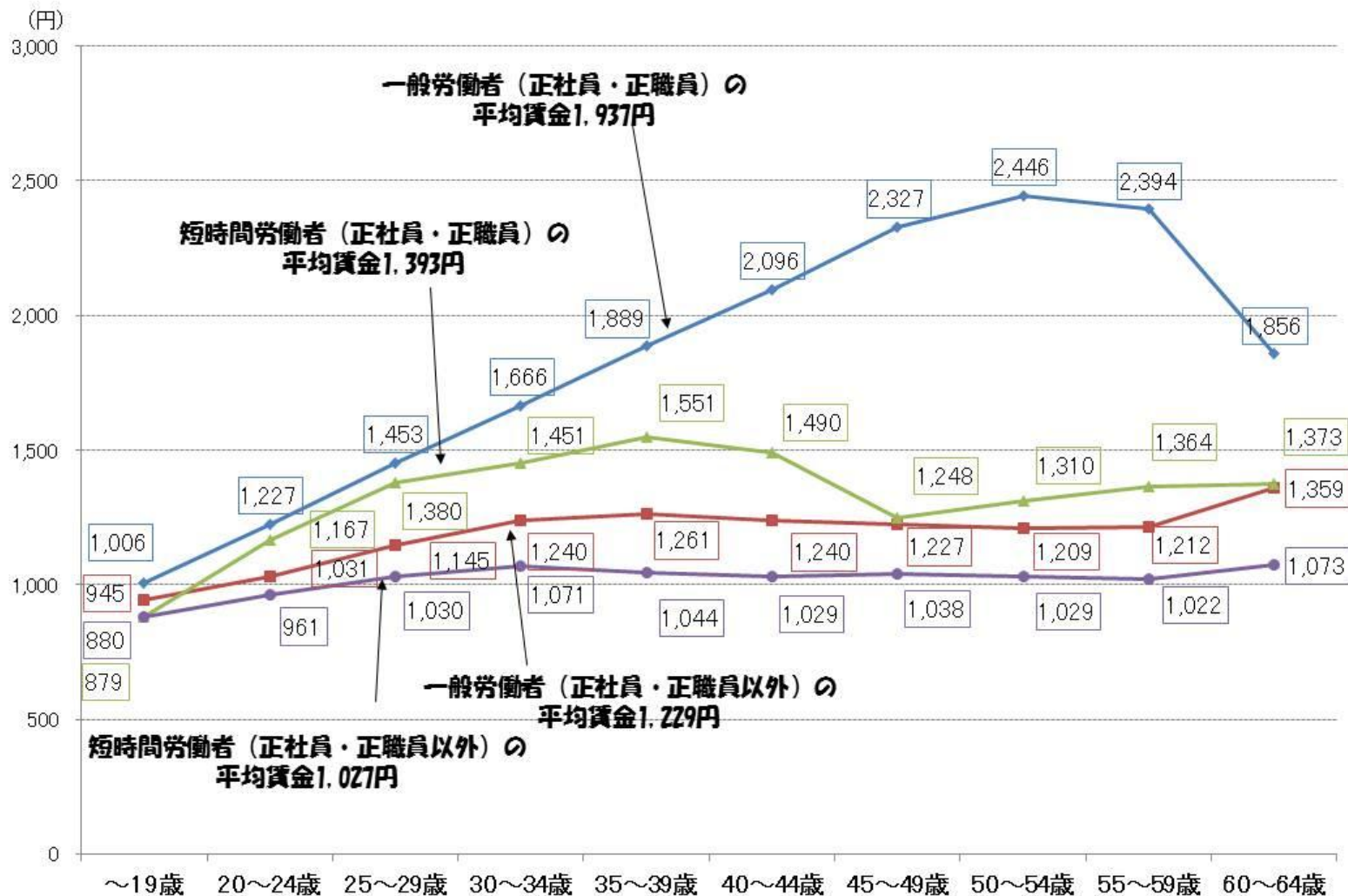


（出所）平成11年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、平成16年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10

# 図3 賃金カーブ（時給ベース）

**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

非正規雇用は、生涯を通じて賃金の水準が大きく上がらない。

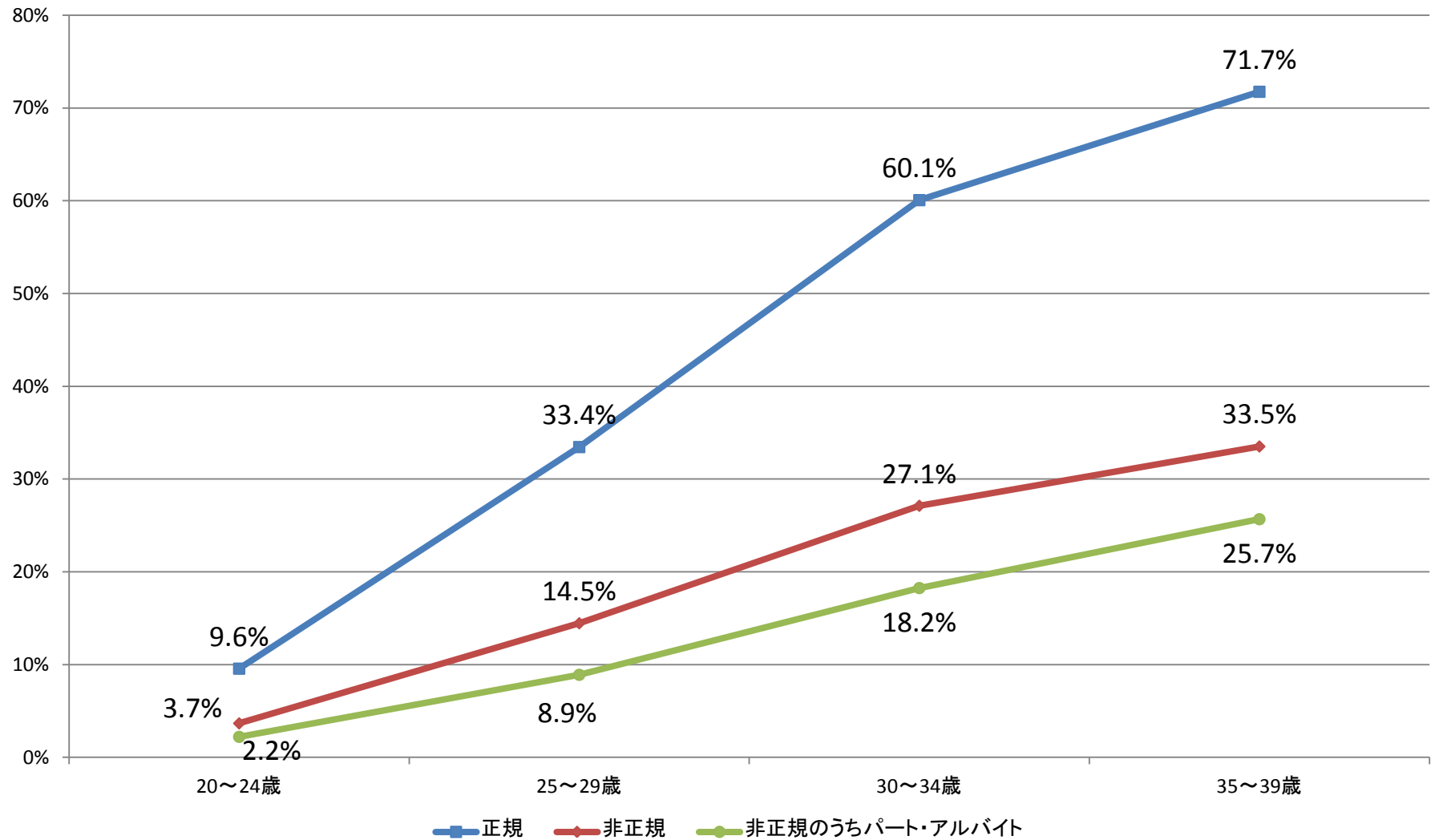


(注) 1) 賃金は、平成26年6月分の所定内給与額。  
 2) 一般労働者の平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。  
 3) 一般労働者：常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者。  
 4) 短時間労働者：同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者。  
 5) 正社員・正職員：事業所で正社員・正職員とする者。  
 6) 正社員・正職員以外：事業所で正社員・正職員以外の者。

## 図4 就労形態別・配偶者のいる割合（男性）

基本目標1  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

男性の非正規雇用では、正規雇用に比べ配偶者のいる割合が低い。



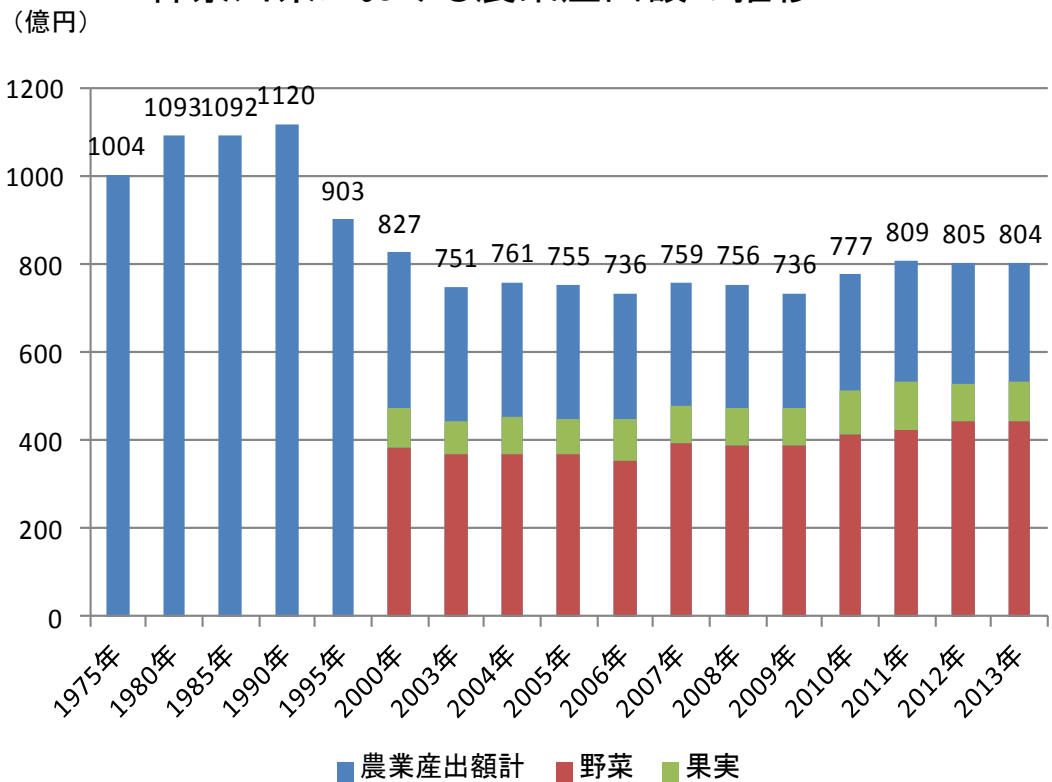
（平成24年就業構造基本調査から作成）

# 図5 神奈川県農業出荷額、基幹的農業従事者の推移

**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

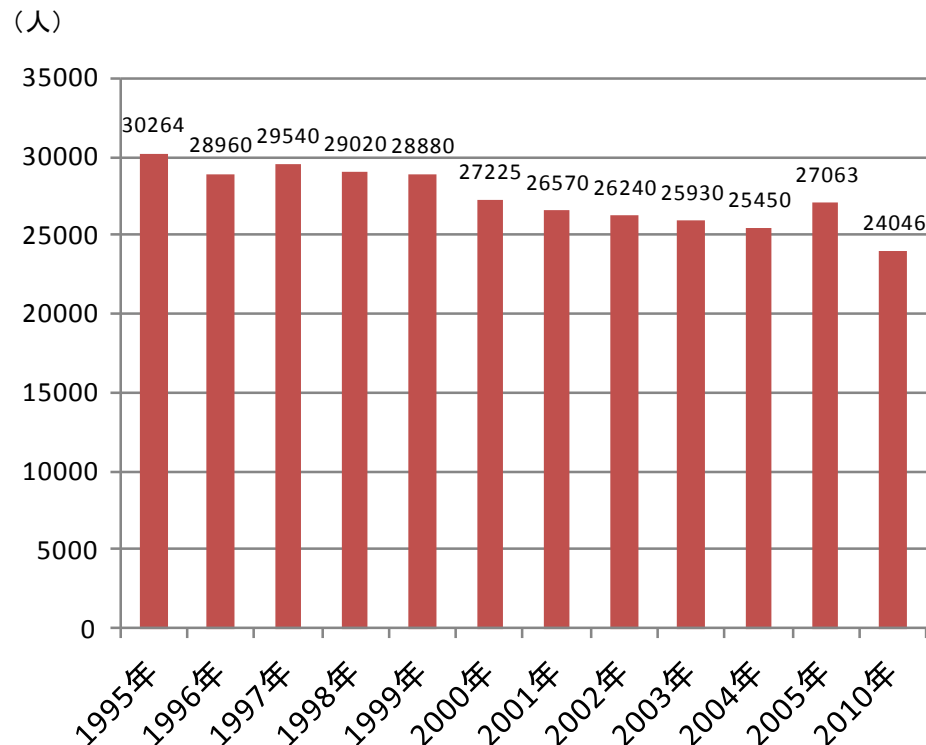
神奈川県における農業産出額は下げ止まりの傾向があるものの、基幹的農業従事者数については依然として減少傾向にある。

### 神奈川県における農業産出額の推移



※2000年より前の内訳は不明

### 神奈川県における基幹的農業従事者数の推移



(出所) 神奈川県・県勢要覧

**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

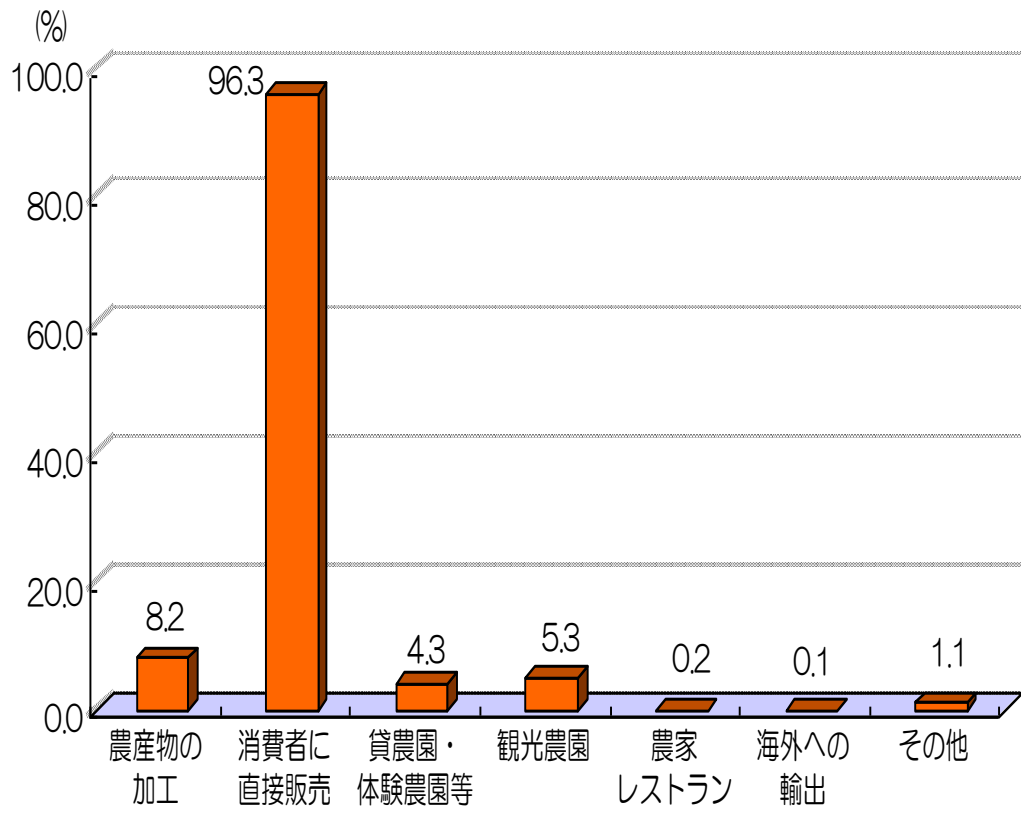
### 図6 県内の農業生産関連事業を行っている農業経営体数と構成比

自ら生産した農産物を用いて加工するなど、農業生産関連事業を行っている農業経営体数は県内7,076経営体で、農業経営体数全体（15,612経営体）の45.3%となっている。（全国は20.9%）。最多は「消費者に直接販売」で、6,811経営体が行っている。

農業生産関連事業を行っている農業経営体数とその構成比

区分	経営体数	農業生産関連事業を行っている農業経営体に占める割合
農業生産関連事業を行っている農業経営体	7,076	100.0
農産物の加工	577	8.2
消費者に直接販売	6,811	96.3
貸農園・体験農園等	301	4.3
観光農園	373	5.3
農家レストラン	13	0.2
海外への輸出	7	0.1
その他	81	1.1

農業生産関連事業を行っている農業経営体数構成比



【世界農林業センサス2010】

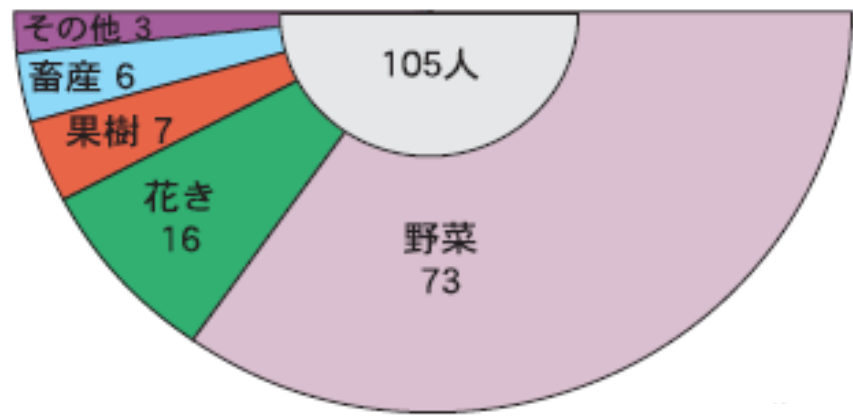
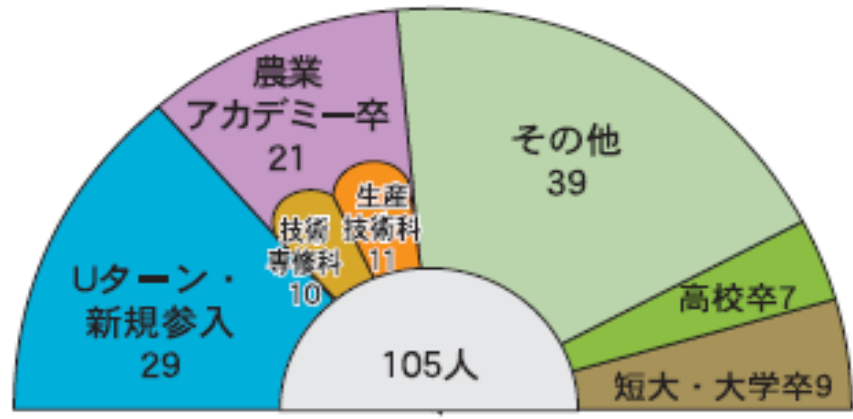
基本目標1  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

# 図7 新規就農者の内訳

新規就農者のうち3割程度はUターン・新規参入者が占めている。

経歴別・経営部門別  
新規就農者（平成25年4月1日調査）

調査対象：調査日以前1年間（H24.4.2～H25.4.1）の40才未満の就農者 単位：人



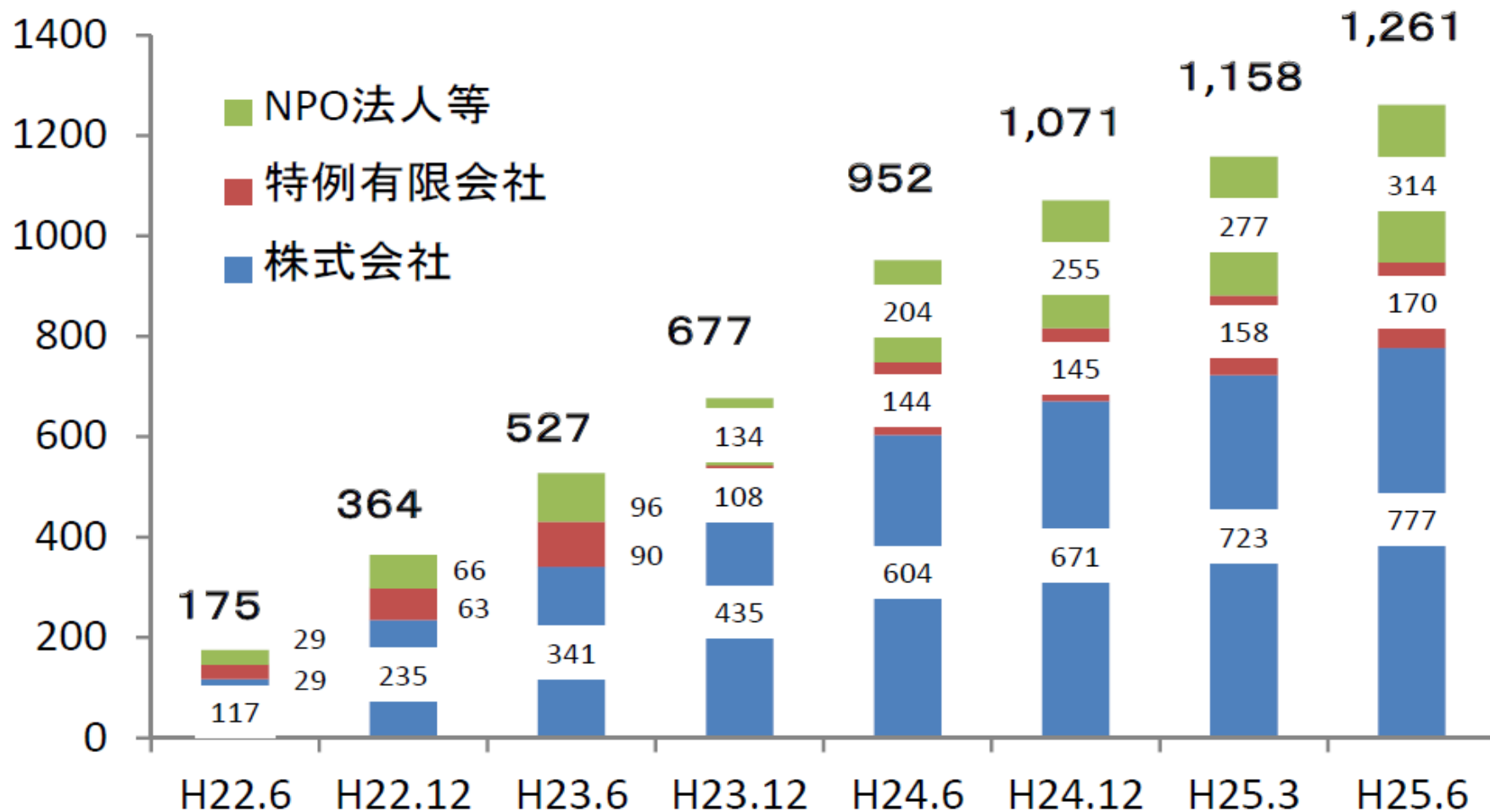
(出所)わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業(平成26年度版)



## 図8 全国の農業への参入法人数の推移

改正農地法の施行後、約3年6ヶ月で新たに1,261法人が参入している。

基本目標1  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。



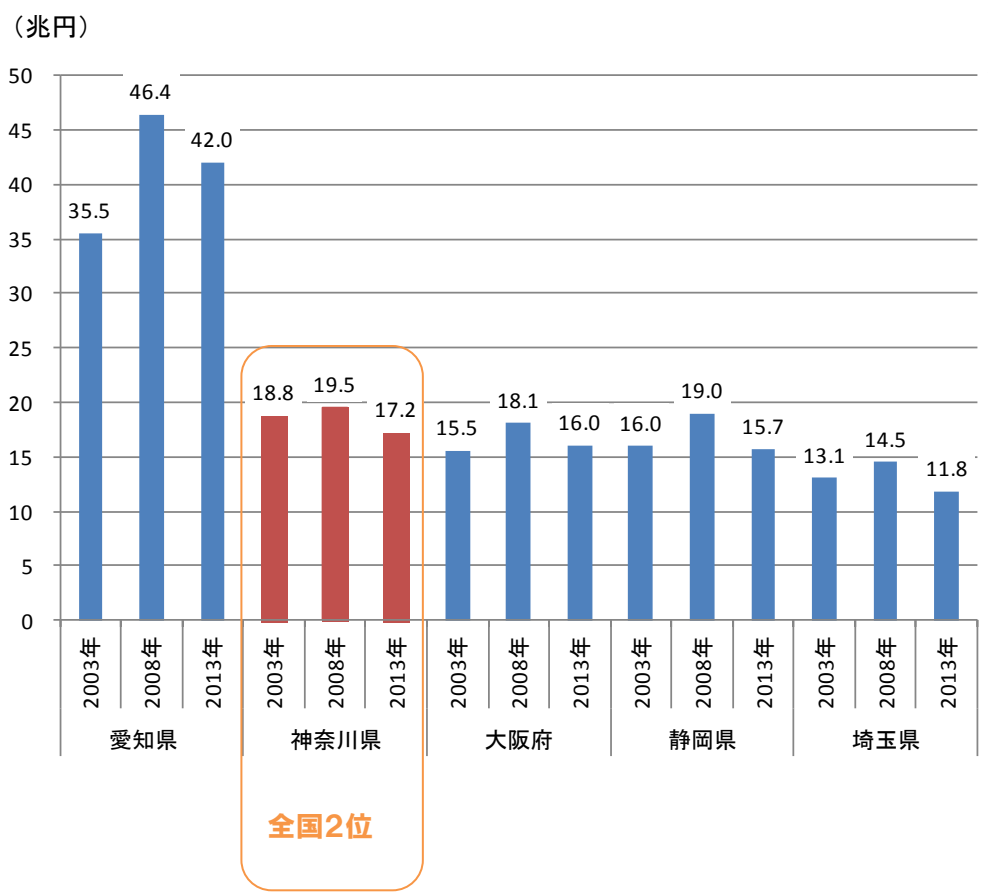


# 図9 製造業における神奈川県の商品出荷額、事業所数の順位

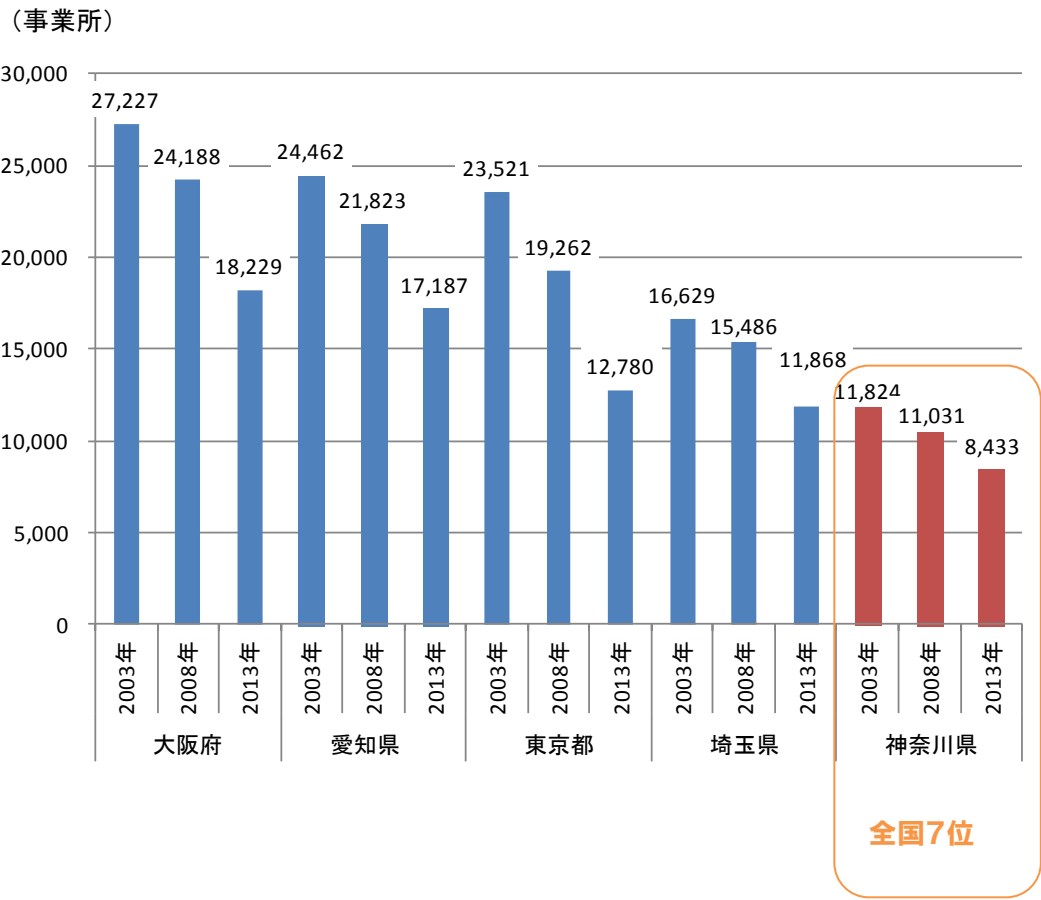
**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

製造業については、製造品出荷額ベースで全国2位、事業所数ベースで全国7位の工業集積を有する。

## 製造品出荷額に関する神奈川県のパジション



## 事業所数に関する神奈川県のパジション

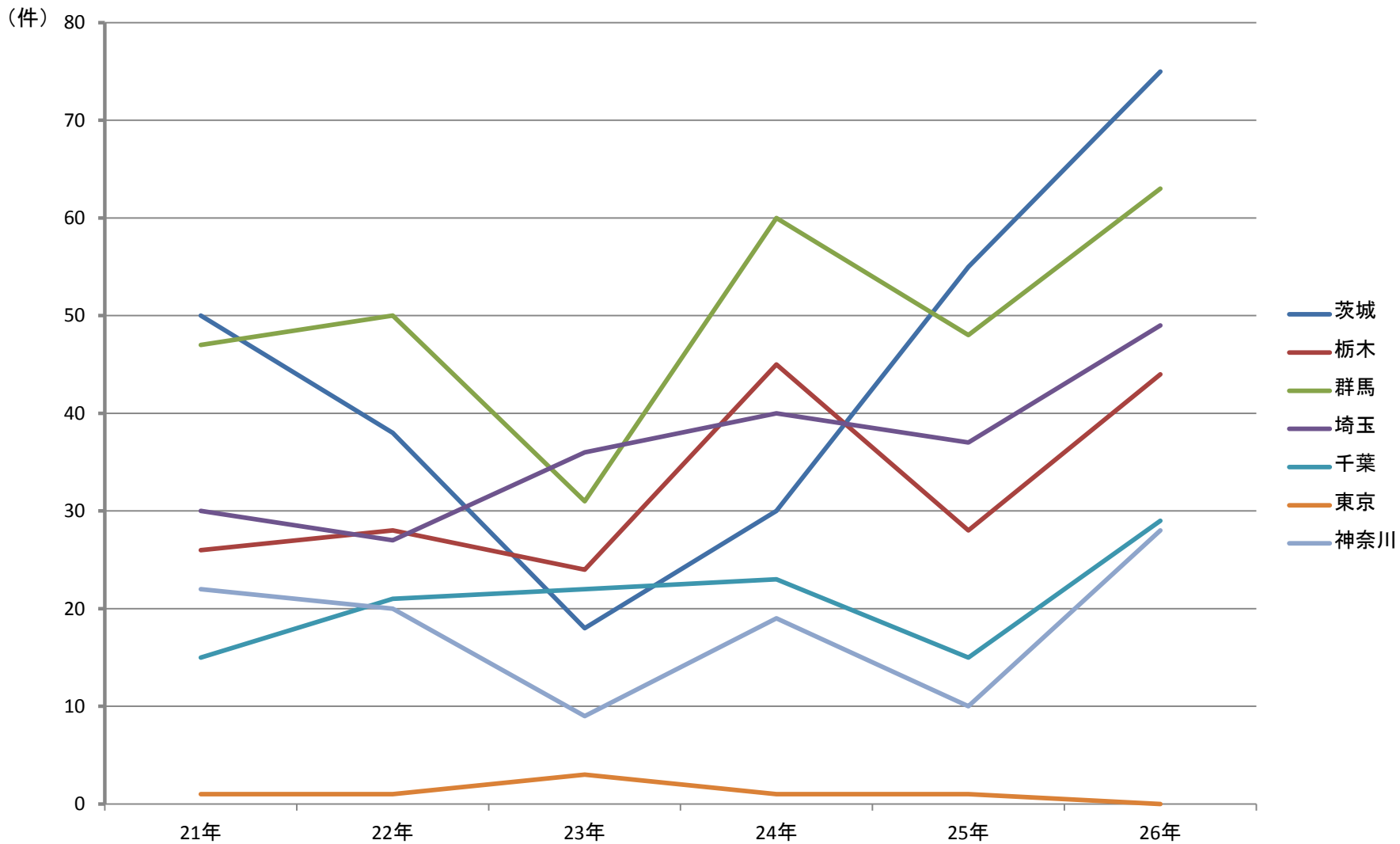


# 図10 工場立地件数の関東近県との比較

**基本目標1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

他県と比較すると近年の工場立地件数は少ない。

### 工業立地件数(電気業を除く)[平成21年～平成26年](関東1都6県)

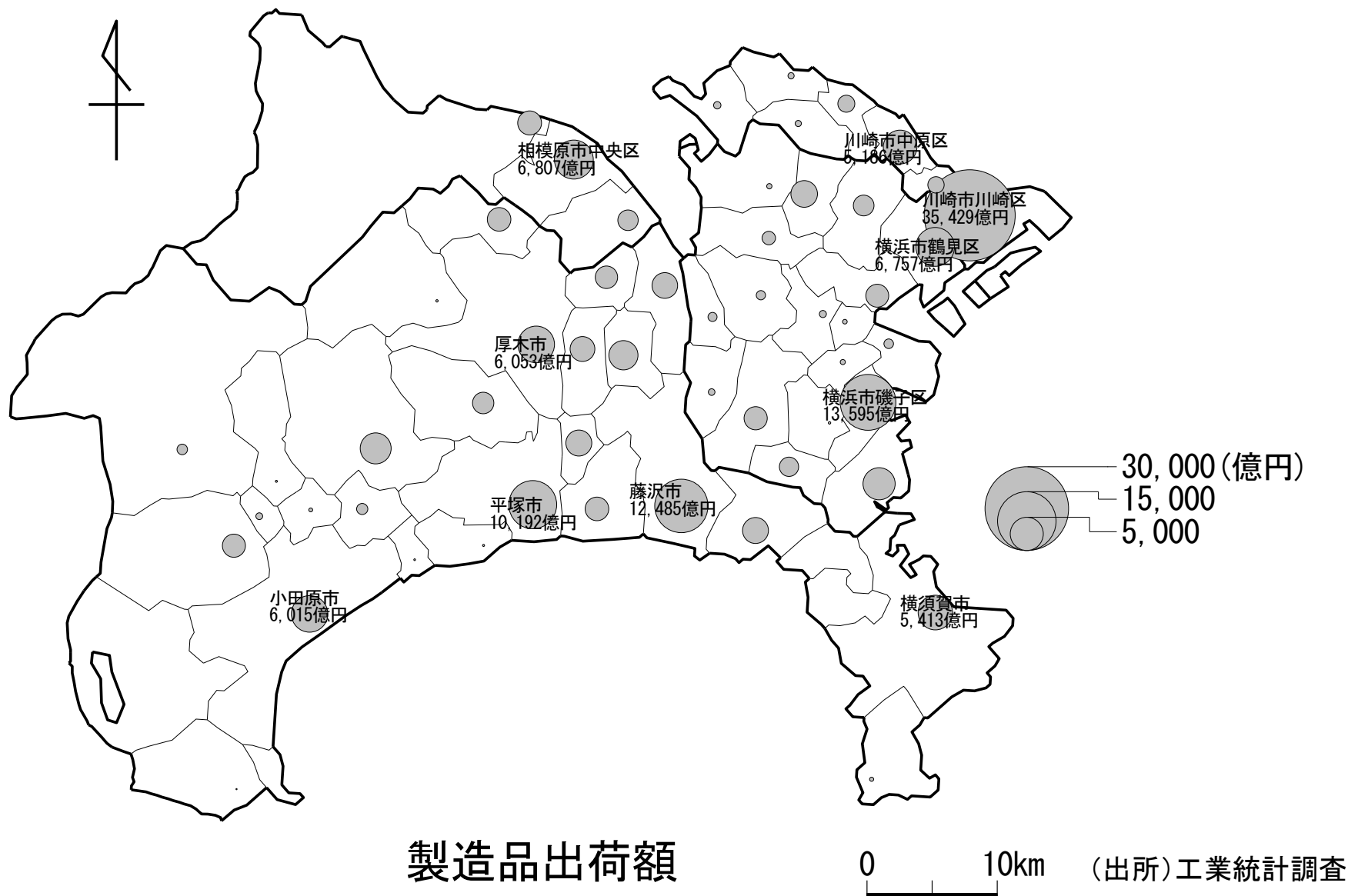


(経済産業省「工場立地動向調査」から作成)

# 図11 製造業における県内市町村別出荷額

**基本目標1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

市町村別の製造品出荷額については、3つの政令指定都市のほか、藤沢市・平塚市などの出荷額が県内で上位を占めている。



## 図12 健康・未病産業、最先端医療産業の創出

神奈川県・横浜市・川崎市では、健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プランを平成25年9月に示した。

基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。



(出所)健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン

## 基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

# 図13 健康・未病産業、最先端医療産業の創出

「日本再興戦略」において、国民の「健康寿命」の延伸に関する市場規模や雇用規模が示されている。

## 新たな成長戦略～「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」～ 戦略市場創造プラン

以下の4つのテーマについて、その実現に向けての具体的取組とともに、2030年時点の達成すべき社会像、成果指標、ライフスタイルを設定し、戦略分野毎の施策展開を示した行程表(ロードマップ)を作成。

### テーマ1:国民の「健康寿命」の延伸

### テーマ2:クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

### テーマ3:安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

### テーマ4:世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

#### <目指す社会像>

予防から治療、早期在宅復帰に至る適切なケアサイクルを確立。

#### <具体策>

- 効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会に向け、健康寿命伸長産業の育成、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり、医療・介護情報の電子化の推進、一般用医薬品のインターネット販売などを実施します。
- 医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会に向け、医療分野の研究開発の司令塔機能(「日本版NIH」)の創設、医薬品・医療機器開発・再生医療研究を加速させる規制・制度改革、医療の国際展開などを実施します。
- 病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会に向け、医療・介護サービスの高度化、生活支援サービス・住まいの提供体制の強化、ロボット介護機器開発5ヶ年計画の推進などを実施します。

市場規模:	国内 26兆円(2020年)、 37兆円(2030年)	※16兆円(現在)
	海外 311兆円(2020年)、 525兆円(2030年)	※163兆円(現在)
雇用規模:	160万人(2020年)、 225万人(2030年)	※73万人(現在)

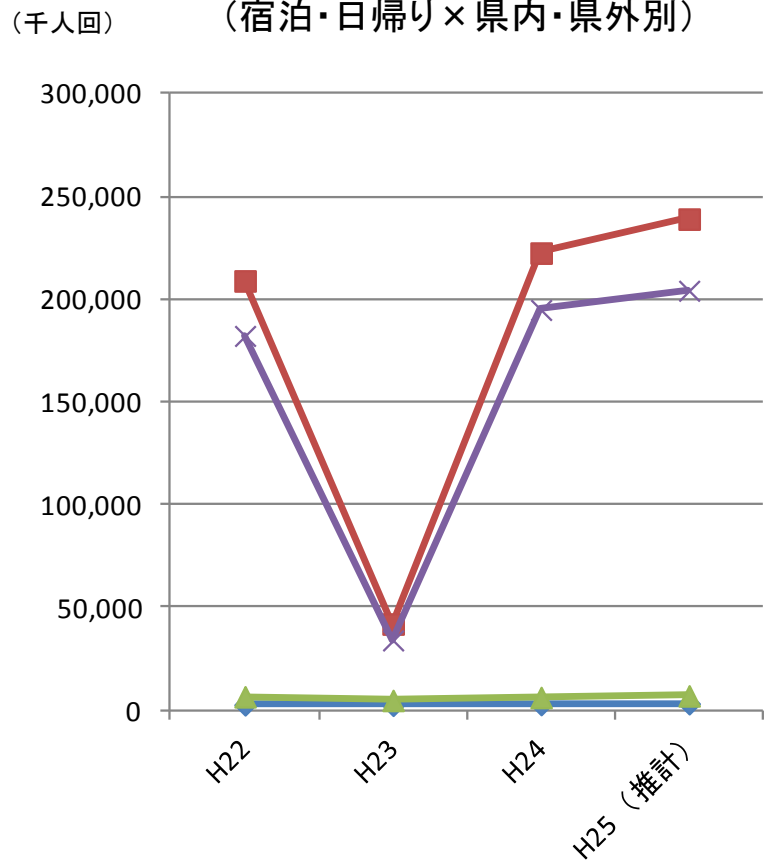
(出所)日本再興戦略

# 図14 神奈川県観光入込客数・観光消費額単価

**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

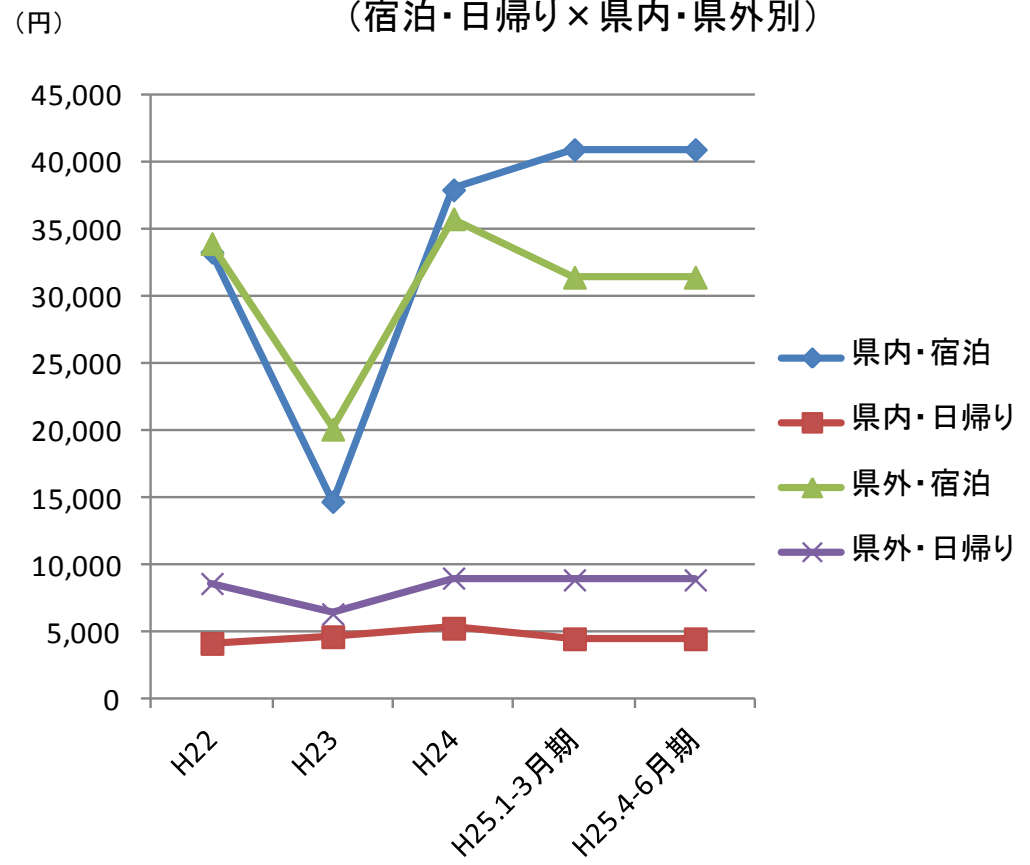
神奈川県観光入込客数は年間のべ4億人回だが、大半は日帰り観光となっており、宿泊観光は観光入込客数全体の2～3%にとどまる。

神奈川県における観光入込客数  
 (宿泊・日帰り×県内・県外別)



	県内・宿泊	県内・日帰り	県外・宿泊	県外・日帰り	合計
H22	2,748	208,986	6,662	182,240	400,636
H23	2,522	42,063	4,881	34,098	83,564
H24	2,880	222,544	6,325	194,876	426,625
H25 (推計)	3,284	239,080	7,104	204,220	453,688

神奈川県における観光消費額単価  
 (宿泊・日帰り×県内・県外別)



	県内・宿泊	県内・日帰り	県外・宿泊	県外・日帰り
H22	33,346	4,157	33,987	8,627
H23	14,737	4,657	20,136	6,360
H24	37,995	5,289	35,834	9,027
H25.1-3月期	40,999	4,501	31,474	8,899
H25.4-6月期	40,999	4,501	31,474	8,899

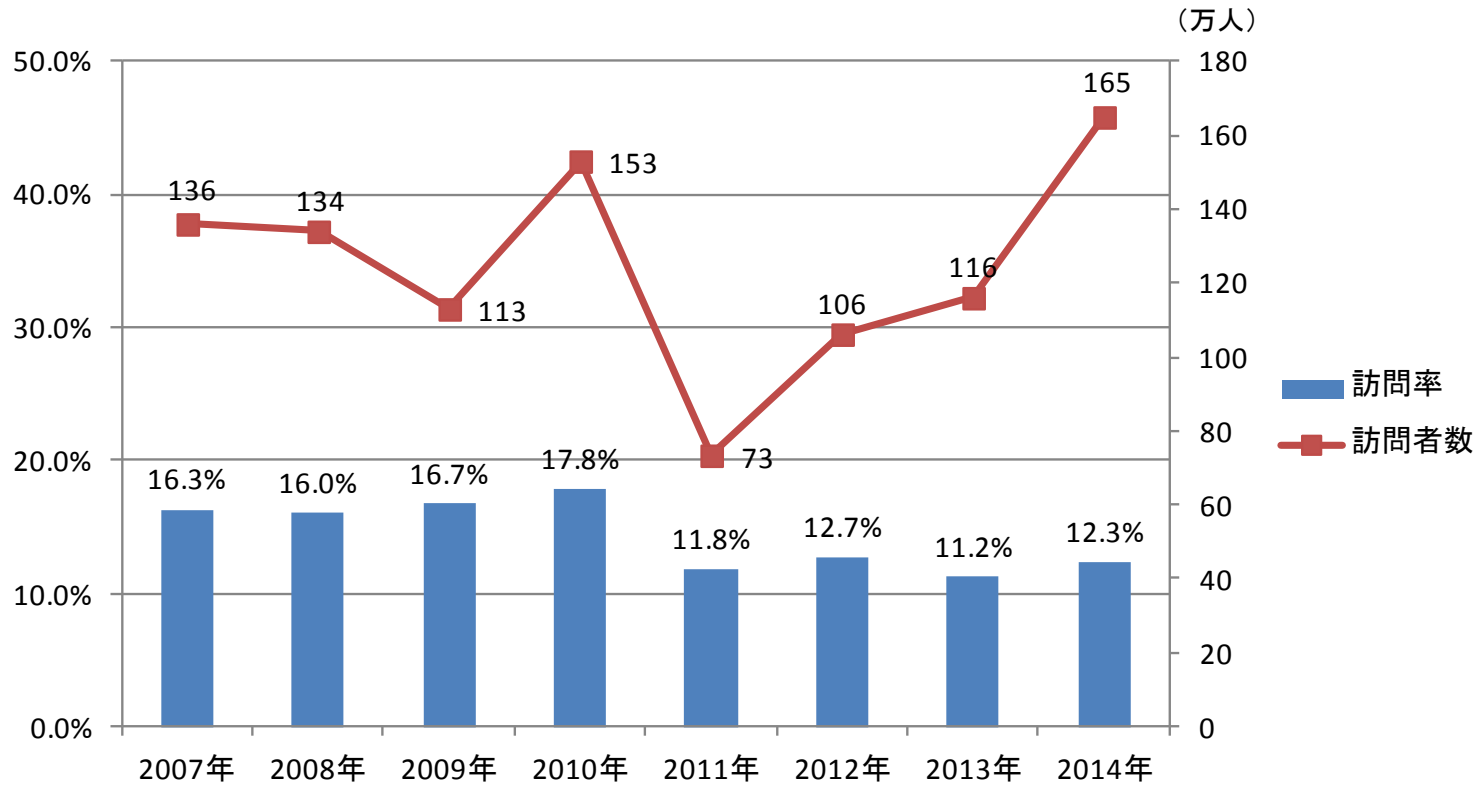
(出所)観光庁

# 図15 神奈川県における訪日外国人の訪問者数・訪問率

神奈川県を訪れる訪日外国人数は2014年で年間165万人で、訪問率は12.3%となっている。

**基本目標1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における訪日外国人の訪問者数・訪問率



訪日外国人の訪問率 (上位5都府県)

都道府県別の訪問率 (2014年)	
1位: 東京都	51.4%
2位: 大阪府	27.9%
3位: 京都府	21.9%
4位: 神奈川県	12.3%
5位: 千葉県	11.7%

(出所)観光庁

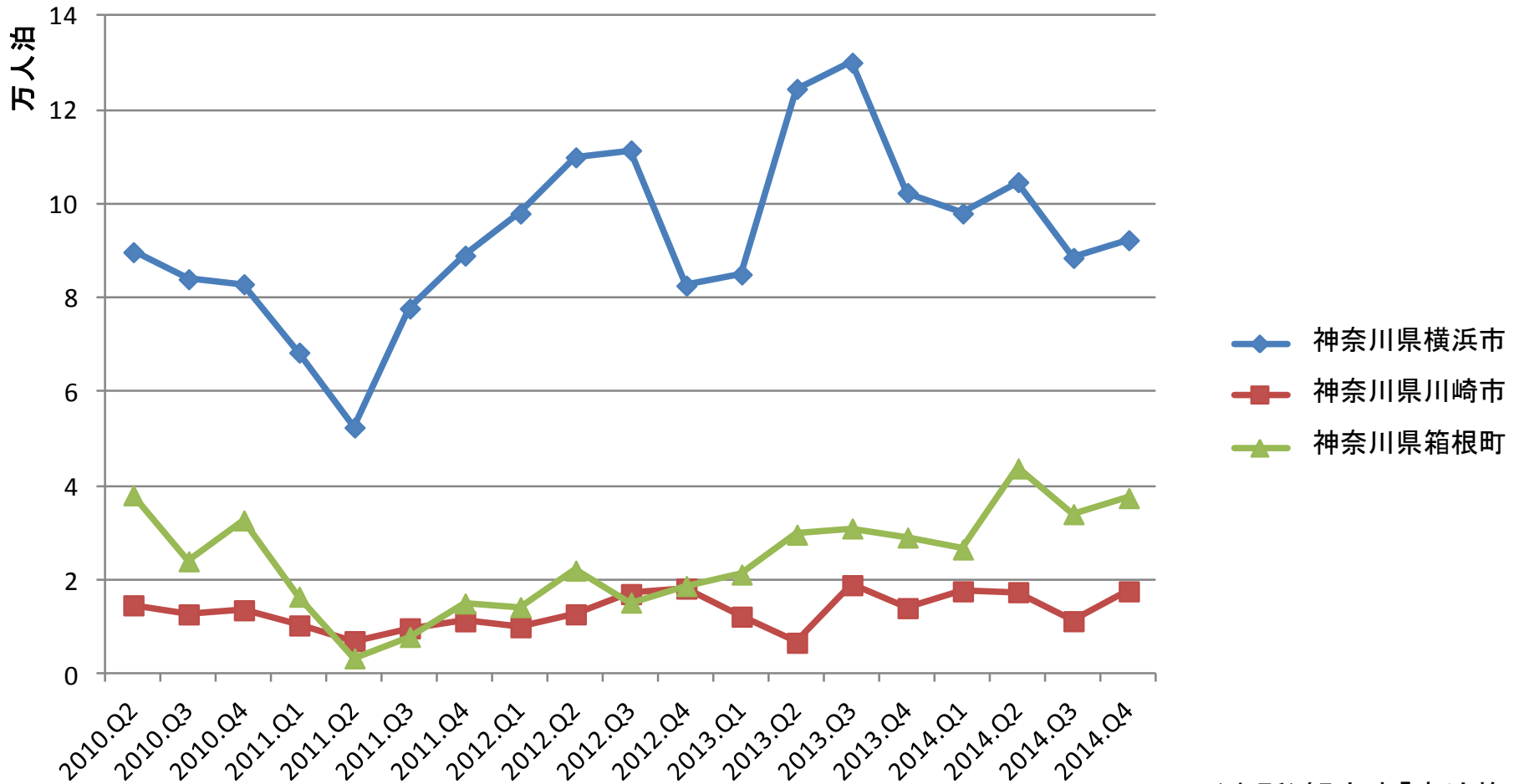


# 図16 県内市町村における訪日外国人の宿泊数の推移

横浜市、川崎市、箱根町の状況を見ると、東日本大震災によって大きく落ち込んだものの、円安などによって2013年以降は回復傾向にある。

**基本目標1**  
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における訪日外国人の主な宿泊先

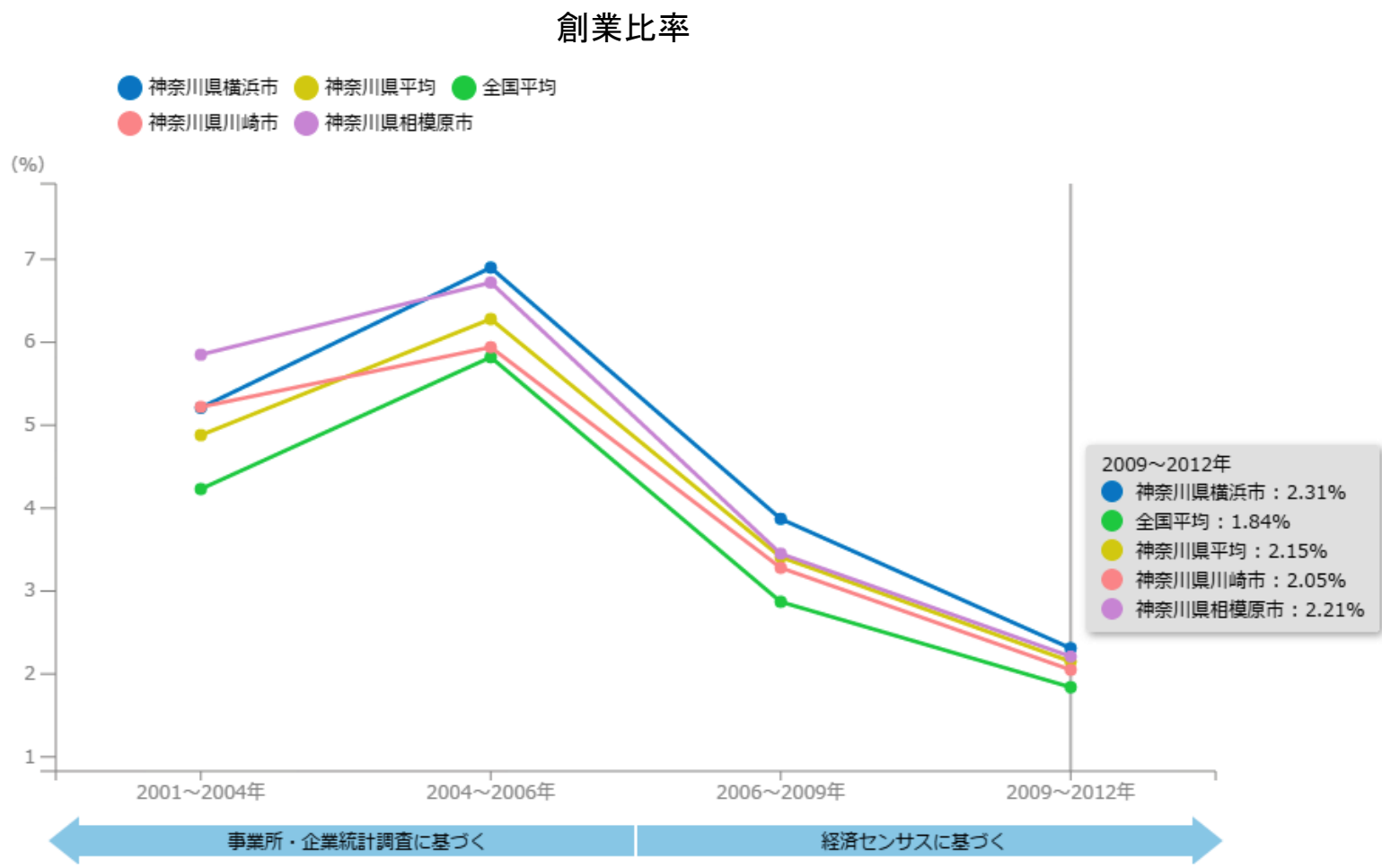


(出所)観光庁「宿泊旅行統計」

# 図17 神奈川県における創業・起業に関するデータ

**基本目標1**  
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における創業比率は、全国平均に比べて0.5～1ポイントほど高く、特に横浜市における創業比率が高い。



【出典】  
 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

【注記】  
 「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。  
 創業比率は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。